真庭市議会広報
まにわ

第83号

令和８年［2026年］
２月１日発行

市章

ざっくばらんに語ろう

184人が参加

湯川公会堂（宮地）

富原公民館（若代）

月田公民館（月田）

野川公会堂（野川）

関連記事を3ページに記載しています。

今回の「市民の広場」はお休みします

年頭のごあいさつ

市民の声を議会の力に

議長　長尾　修

明けましておめでとうございます。

皆様には、輝かしい新年をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

市議会では、市長への政策提言を行うべく、政策討論会を予定しております。昨年から精力的に行ってきた先進地視察や各種団体との意見交換により、見えてきた本市の現状と課題を踏まえて、市民生活向上のための施策等を検討してまいります。

また、議会活性化推進特別委員会や、その中の小委員会、部会も積極的に活動しながら、研修会等を開催していくほか、市議会主催の講演会も計画しております。

議員一人ひとりが一層の努力と研鑽を重ね、皆様の信頼に応えられるよう全力で取り組んでまいりますので、引き続きご指導を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、今年が皆様方にとりまして幸多き年になりますよう、ご祈念申し上げ、新年のごあいさつといたします。

真庭の未来創造 ともに歩む一年

副議長　緒形　尚

新しい年を迎え、市民の皆さまに心からのごあいさつを申し上げます。

昨年も、地域の課題や災害への備えなど、さまざまな出来事がありましたが、皆さまの温かいご協力のおかげで真庭市は一歩ずつ前へ進むことができました。本当にありがとうございます。

今年も副議長として、市民の声をしっかり受け止め、議会が皆さまにとって身近で頼れる存在となれるよう努めてまいります。子どもたちが夢を描けるまちづくり、高齢の方が安心して暮らせる環境づくり、そして地域の魅力を活かした産業や観光の発展など、皆さまと共に取り組んでいきたいと思います。

「市民と共に歩む議会をめざして」を合言葉に、笑顔あふれる真庭の未来を築いてまいります。本年が皆さまにとって健やかで幸せな一年となりますよう心よりお祈り申し上げます。

議会運営委員会

円滑な議会運営を

本年も、議会運営委員会は、円滑かつ公正な議会運営に努めてまいります。議会は市民の負託を受けた意思決定の場であり、その責任は極めて重いものであります。私たちは、議員間の建設的な議論を促進し、執行機関との健全な緊張関係を保ちながら、市民の声を的確に市政へ反映させるため、委員一同、誠心誠意取り組んでまいります。

妹尾委員長

文教厚生常任委員会

公平性と自由闊達な討議を

２０２５年は、新人議員を迎えて教育・子育て・福祉など市民生活に直結する課題に向き合い委員間の自由闊達な討議を大切に委員会活動を行いました。今年は先ず、昨年行ってきた行政視察と、「切れ目のない障がい者支援」事業者との意見交換の中から、政策提言のテーマを決定し市政に提言を行います。今年も公平性と持続可能性を重視、わかりやすい委員会運営を行います。

伊藤委員長

総務常任委員会

政策提言に向けて

明けましておめでとうございます。総務常任委員会では、「若い世代の市政への参画推進」、「公共施設等の集約・縮充」をテーマに研究を続けております。特に、「若い世代の市政への参画推進」は、人口減少が進む真庭市において、若者の市政への積極的な参加こそが、真庭市の持続的な発展には不可欠であります。若者との意見交換をどんどん進めてまいります。

妹島委員長

産業建設常任委員会

生活インフラの整備と充実

物価の高騰が続く中で市民の皆様の生活は、一段と厳しいものとなった一年であったと拝察いたします。今後も経済の動向は予断を許しませんが、産業建設常任委員会は市民生活を守るため、産業の振興・発展、生活インフラの整備・充実に向け引き続き取り組んでまいります。

本年が市民の皆様にとって良き年となりますよう心よりお祈り申し上げます。

庄司委員長

ざっくばらんに語ろう 開催

12会場に市民184人参加

二次元コードから各班の報告、アンケート結果をご覧ください

1班　班長　黒川　愛
暮らしの基盤 充実を

八東、北房、余野の3会場に伺いました。三座館では高校生が参加し、通学や寮生活、公共交通など率直な声をいただき、地域住民の方と一緒に意見交換ができました。北房や余野では、生活や地域を支える立場からの意見が多く寄せられました。会場ごとに参加者の年齢や立場は異なりましたが、防災や公共交通、子育て、農林業、福祉など、暮らしの基盤を守り、地域の魅力を高め、次の世代につなげたい思いは共通していました。ご意見は共有し、議会活動に生かしてまいります。

真庭高校蒜山校地三座館　蒜山上長田

2班　班長　妹尾智之
落合・富原・美川へ

「ざっくばらんに語ろう」をテーマに落合小学校区・富原小学校区・美川小学校区の3小学校区を訪問し延べ39名の方の参加を頂き、各会場において、真庭市が抱える問題点が浮き彫りになっています。我々議員も「二元代表制」の一翼を担うため、住民代表として、各会場でいただいたご意見を基に、市政反映と執行部への「チェック機能」の強化を図り、市民の負託に応える事が重要であると痛感させられました。今後も市民の皆さまから信頼が得られるように、開かれた議会を目指して参ります。

ハイランド落合　下市瀬

3班　班長　伊賀基之
もっと市民の声を聞きたい

鹿田、月田、二川とも、終始熱心に質問し、意見を述べてくださいました。人口減少・少子化、地域活動の担い手不足、道路整備や空き家問題など共通した問題、学童保育の定員オーバー、子どもの遊び場不足、野良猫対策、墓地移転の難しさなど、その会場ならではの意見、そして避難所の備蓄食品の活用や「まにあぷり」の多様化など、多くの提案もいただき、議員それぞれの課題ともなりました。要望事項などは、市に伝えています。来年度はさらに多くの方の声を聞きたい。

鹿田公民館　鹿田

4班　班長　加藤大悟
人口減少や子育て支援

4班は10月25日北房地区、26日川東地区、11月1日草加部地区の3地区で実施しました。

北房文化センターでは人口減少と農家減少、子育て支援、多岐にわたる課題が議論されました。

川東の野川公会堂では少子高齢化や人口減少、自治会活動の維持困難が課題として挙げられました。

草加部小学校においては農業用水補修や河川堤防の草刈り問題などが意見交換されました。

北房文化センター　上水田

ご参加ありがとうございました

令和７年12月第５回真庭市議会

MANIWA GIKAI

12月定例会

会期12月2日～12月18日

12月議会の会議録は令和8年3月上旬、ホームページ及び議会事務局で閲覧できます

【主な内容】
今回の一般質問は16人

●議案20件を可決 ●補正予算９件を可決
●請願1件・陳情1件を不採択、陳情1件を採択
●発議４件を議決

予算は千円単位ですが、見やすくするため万円表記にしています。千円を四捨五入。

令和7年度12月補正予算

16億4,332万円を可決しました

一般会計補正後 355億8,759万円

	12月補正額	補正後予算額	対前年比
一般会計	14億6,146万円	355億8,759万円	5.9%減
特別会計	1億8,196万円	127億1,351万円	0.5%増
公営企業会計	△10万円	77億8,105万円	1.1%減

令和7年度補正予算会計別集計表　単位:万円

会計名	12月補正額	12月補正後予算額
一般会計	146, 146	3, 558, 759
国民健康保険特別会計	△510	492, 456
後期高齢者医療特別会計	△54	91, 075
介護保険特別会計	17, 205	660, 657
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	383	7, 253
浄化槽事業特別会計	0	3, 512
津黒高原観光事業特別会計	0	2, 714
クリエイト菅谷事業特別会計	0	1, 029
温泉事業特別会計	1, 173	12, 655
特別会計合計	18, 196	1, 271, 351
水道事業会計	△10	230, 163
下水道事業会計	0	389, 254
国民健康保険湯原温泉病院事業会計	0	158, 687
公営企業会計合計	△10	778, 105
合計	164, 332	5, 608, 215

※表はいずれも千円を四捨五入しているため、合計に差異が生じている箇所があります

老朽化している救助訓練塔の更新5億3，065万5千円計上

一般会計　主な歳出

総務費では、東京圏から真庭市への移住者に対して移住支援金を交付する交流・定住推進事業560万円、個人番号カードの交付等に係る統合端末の更新を行う個人番号カード交付等事業781万7千円を増額します。民生費では、事業所の開設に伴う児童発達支援事業の利用者増加により障害児通所給付事業1，479万6千円を増額します。土木費では、切れ目のない人口減少対策として空家の購入や改修等に対する補助を行う空家活用推進事業700万円を増額します。消防費では、消防体制の充実強化のために老朽化している救助訓練塔の更新を行う消防車両・施設等整備事業5億3，065万5千円を増額します。災害復旧費では、令和7年9月豪雨により被災した農地を早期に復旧する農地災害復旧事業1，030万円を増額します。公債費では、後年度の財政負担軽減を目的とした臨時財政対策債の繰上償還元金6億3，865万2千円を計上します。

更新する救助訓練塔（パース図）

主な議案内容

発議

真庭市議会議員のハラスメント防止に関する条例の制定【採択】

人権尊重の精神に基づき、議員による全てのハラスメントを未然に防止し、根絶するため、条例の制定を行なうもの。全会一致で採択されました。

中山間地域における医療体制の維持に資する診療報酬制度の見直しを求める意見書の提出【採択】

中山間地域の住民が安心して医療を受けられる体制を維持するためには、地域の地理的条件や医療資源の制約を踏まえた診療報酬制度への見直しが急務であるため、国及び県に対して意見書を提出するもの。全会一致で採択され衆議院議長ほか6名に意見書が提出されました。

主な議案内容

指定管理者が決定

▼余野農村型リゾート施設高仙の里よの及び余野農村型リゾート施設高仙の里よの青木本家
指定先＝㈱ライフギアプロジェクト（公募）令和８年４月１日から令和13年３月31日（５年間）

▼真庭市交流定住センター
指定先＝（一社）コミュニティデザイン（公募）令和８年４月１日から令和13年３月31日（５年間）

▼旧久世高校体育館及び旧久世高校武道場
指定先＝（公財）真庭スポーツ振興財団（非公募）令和８年４月１日から令和11年３月31日（３年間）

▼真庭市北房なかつい陣屋及び真庭市北房旧菅野邸
指定先＝なかつい陣屋管理運営委員会（非公募）令和８年４月１日から令和13年３月31日（５年間）

▼真庭市神庭の滝自然公園
指定先＝（一社）真庭観光局（公募）令和８年４月１日から令和13年３月31日（５年間）

神庭の滝自然公園　神庭

陳情

政党機関紙の庁舎内勧誘行為の実態調査を求める陳情【不採択】

職員が庁舎内で政党機関紙を勧誘されたり、購読する事で、心理的な圧力を感じたという実態がないかを調査・確認するよう行政に求め、仮に心理的圧力を受けた職員がいた場合、適切な対応を求めるもの。

審査の結果、不採択となりました。

国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める国への意見書の提出を求める陳情【採択】

国に対し、国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める意見書の提出を求めるもの。審査の結果、全会一致で採択され内閣総理大臣など３名あてに意見書が提出されました。

請願

真庭市の小中学校給食の無償化を求める請願【不採択】

真庭市立小中学校の学校給食無償化等を求めるもの。

採決の結果、不採択となりました。

【討論あり】発言順

反対討論　妹尾智之

真庭市の教育行政は、施設の老朽化や教育環境整備など多くの課題を抱えており、給食費無償化を最優先する理由は見当たらない。安定財源のない恒久施策は財政運営上のリスクがあり、先行実施は将来の市負担増につながる恐れがある。

賛成討論　伊賀基之

令和５年度には、真庭市で子どもは252人生まれているが、今年度の見込みは160人前後で、５年間で2/3に減っている。おそろしい勢いで少子化が進んでいる。来年度からは、国の負担で小学校の給食は無償化され、市の負担は中学校のみである。思い切った少子化対策、子育て世代支援策が必要である。

反対討論　小田康文

第一に、年間約1.3億円の恒常的財源が必要で、経常収支比率が悪化する中で財政の硬直化を招くため。第二に、一律支援より困窮世帯への重点支援を優先すべきため。第三に、無償化は食育への関心低下や給食の質低下を招く恐れがあり、将来に責任を持てないので反対する。

賛成討論　苦田智子

国が来年度から公立小学校の給食費を全国一律で無償化する方針であること。また、中学校でもできる限り速やかに無償化を目指す方針であること。昨今の急激な物価高騰の中、実質賃金があがらなくても、がんばって子育てをしている世帯の経済的負担の軽減となりうるため。

反対討論　森脇正和

学校給食法により食材費は、保護者負担となっている。真庭市では、物価高騰対策で１食当たり50円の補助を行っている。財政も財政調整基金を取り崩して予算編成を行っているなかで、無償化は、持続可能な予算処置ではない。よって請願には反対する。

賛成討論　庄司史郎

委員長報告に賛成の立場で討論する。国においても給食無償化の見通しが示されている。財源の問題にしても、基金もあり給食無償化が市の財政運営に支障を及ぼす心配はないと考える。人口減少問題を市行政の最重要施策とし、こどもまんなかを標榜している真庭市として実施すべきと考え採択に賛成する。

賛成した議員 50音順

伊賀基之　加藤大悟　黒川　愛
庄司史郎　苦田智子　村上善彦

反対した議員

伊藤義則　緒形　尚　小椋一郎
小田康文　柴田正志　妹島弘和
妹尾智之　田島吉章　谷本彰良
西田文子　葉廣峰久　福島一則
森脇正和　吉原啓介

※奥　侑樹（欠席）

総務常任委員会

委員長 妹島 弘和
副委員長 田島 吉章
委員 緒形 尚
委員 小椋 一郎
委員 黒川 愛
委員 柴田 正志
委員 葉廣 峰久
委員 森脇 正和

本委員会は、9月17日、11月13日に開催し、各担当部局の出席を求め、調査研究を行いました。

《政策推進監兼学びの創造推進監》

■久世校地の進捗について

政策推進監付から、旧真庭高校久世校地利活用の進捗状況について説明がありました。

こども園整備に関連して必要になる範囲を新たに使用貸借するため、所有者である岡山県と使用貸借変更契約を締結しました。未来をつくる交流ゾーンと、こどもはぐくみゾーンでは、久世公民館の仮移転、こども園整備に伴う工事に着手したところです。

こども園整備予定地　中島

問 **事業計画を1件進めるごとに変更契約をしていくのか。**

答 事業が始まるものから個別に使用貸借をして進めていくという基本協定を岡山県と締結している。

■大学との連携事業について

政策推進監付から前述に関連して、林業ゾーンで検討されている大学との連携事業について説明がありました。

産学官が連携を図りながら、大学の研究力を生かして地域の中核的な産業振興を図っていくという、内閣府が所管する「地方大学・地域産業創生交付金事業」について、事業採択を目指したいと考えています。

市の基幹産業である林業木材産業の分野で、岡山県、岡山大学、産業界と連携した事業を検討するため、真庭森林林業木材産業未来戦略会議（仮称）を立ち上げ、森林林業・木材産業の教育研究プロジェクトについて、関係者の情報共有、意見交換を適時行っていく予定です。

問 **大学生が勉強できたり、林業木材産業関連の新しい分野の開発をしたり、色々な方がやってきたりする事業という理解で良いか。計画の段階から専門家に入ってもらえるとさらに良いのでは。**

答 そのような取り組みをこれから検討していくという段階。

岡山大学サテライトキャンパスでの講義の様子

専門家についても岡山大学とさらに連携しながら、計画段階から関わってもらい、検討を進めていきたい。

■公共施設の整備方針について

政策推進監付から、久世エリアの公共施設の整備方針について説明がありました。

市全体で公共施設、行政機能の在り方を議論することが必要になっています。まずは、市全域をカバーする、中核である久世地域への配置整備を検討します。

このため、外部有識者を含む検討会議を立ち上げ、公共施設に望む機能や課題などについて意見をいただいたところです。今年度、計3回の会議を予定しており、上位計画や基本構想等との整合性を踏まえながら、一定の方向性を示せるよう進めています。

問 **久世に集中している、蒜山に集中しているというような意見が各地のエリアで出ており、不安に思っている市民の方に、できる限り配慮していただきたい。**

答 今は調整の段階であり、個別の施設の活用の在り方については、久世地域以外の方に対してどういう機能を提供できるか、久世地域の方にどういう機能を提供できるか、できる限り多くの皆さんに意見をいただいて、施設の再配置整備に努めていく。

文教厚生常任委員会

委員長 伊藤 義則
副委員長 伊賀 基之
委員 奥 侑樹
委員 加藤 大悟
委員 妹尾 智之
委員 谷本 彰良
委員 苦田 智子

本委員会は9月18日、11月14日に開催し、各担当部局の出席を求め、調査研究を行いました。

《生活環境部》

■学校部活動の地域展開について

スポーツ・文化振興課から「学校部活動の地域展開」について、説明がありました。

令和8年度から休日の生徒の活動を地域で実施することを目指し、検討を進めてきました。生徒の活動機会を損なわないよう、学校や地域等のつなぎ役として地域コーディネーターや部活動地域連携コーディネーターを設置して準備を進めてきました。実証事業は、昨年度3つの活動から、本年度は11の活動へ拡大しています。

スポーツ活動は公益財団法人真庭スポーツ振興財団、一般社団法人field of dreams 真庭、文化活動は公益財団法人真庭エスパス文化振興財団へ委託し、事業を進めています。

問 **実証事業において活動場所が一か所で、市内全域となれば移動の負担が大きいのではないか。**

答 実証事業においての移動は基本的にご自身での移動をお願いしている。できる限り集まりやすい場所を選定している。

問 **レクリエーション的、競技的な活動があるが、地域クラブ活動の方向性はどうなのか。また学校施設の維持管理はどこが行うのか。**

答 真庭市で競技的な活動を目指すという事ではない。学校施設の維持管理は、教育委員会と議論を進めていきたい。

実証事業の様子

■北房オンデマンド交通の愛称決定と会員募集について

くらし安全課から「北房オンデマンド交通の愛称決定と会員募集」について説明がありました。

広報まにわ10月号で愛称を募集したところ74件の応募があり、「イコーデ」に決定しました。運転手不足の対応として、車両運行2台のうち1台は白ナンバー（自家用車）の普通免許で運転可能となる、県内初の「4条ぶら下がり許可」制度を利用して、運行体制を柔軟に維持できる仕組みを採用しています。

問 **「4条ぶら下がり許可」とはどのような許可か。**

答 道路運送法第4条に、お客を乗せて運賃をとる場合に国土交通大臣の許可が必要とある。過疎地域で運行会社が乗務員を雇用して運行する場合に白ナンバー（自家用車）も認める許可のこと。

問 **県内初の取り組みという事で、大臣認定事項を満たすための研修時間数・難易度はどれくらいか。チョイソコ等に拡大する予定はあるか。利用者の予測はどうか。**

答 大臣認定講習は2時間くらいで、基本的な交通法規、運転技能や安全を確認するものとなっている。需要が多く、車両台数を増やして運行を確保しないといけない場合に対応するのが現実的と考える。利用者予測は、会員登録が200～300人で、利用回数が2，000を超えると良いと思っている。

イコーデ ico-de

「どこでも行ける」を、人が手を挙げているフォルムで表現したロゴマーク

産業建設常任委員会

委員長　庄司　史郎
副委員長　西田　文子
委員　小田　康文
委員　長尾　修
委員　福島　一則
委員　村上　善彦
委員　吉原　啓介

本委員会は、９月19日、11月12日に開催し、各担当部局の出席を求め、調査研究を行いました。

《建設部》

■市有地を活用した民間賃貸住宅整備促進

市内の賃貸住宅では築後20年以上経過したものが多く、若者や子育て世帯が魅力を感じる物件が少ない状況が続いています。本事業では民間事業者による遊休市有地等の整備、運営を支援し、若者の流出抑制と遊休地の有効活用を目的としています。

令和６年度に実施したサウンディング業務では、遊休市有地等７か所の活用可能性を調査し、市内外５社から敷地ごとのニーズや間取り、家賃、事業スキーム等の意見をいただいています。

調査個所のうち、勝山法務局跡地など４か所は事業化が見込めるため事業を進め、湯原旧いこいの家跡地は多目的な用途も含め保留、２か所はニーズが見込めないため活用を見送ります。

今後は４敷地について関係機関と協議し、土地の評価額算定や条件整理を行い、払い下げが可能なものは入札又はプロポーザルで、賃貸借とする敷地は有償又は無償貸付けにより事業者を決定し、早期の整備を目指します。

問　**この事業を進めるにあたり、どのような事業スキームを考えているか。PFI等を考えているか。**

答　今のところPFIは考えていない。まずは買って建ててくれる業者。徐々に緩和し、プロポーザル等も検討していく。

法務局跡地　勝山

《蒜山振興局》

■蒜山振興局川上出張所の廃止

川上出張所は、平成７年に建てられた川上保健センターの一部を利用し、平成19年12月から業務を行ってきました。

しかし、近年は来所者が減少しており、令和６年度の証明発行や使用料収受などの処理件数は713件であるものの、実際の来所者数は469人で、開庁日で割ると１日平均1.9人という状況です。

こうした利用状況を踏まえ、出張所機能を蒜山振興局に集約し、経費削減と業務の効率化を図り、市民サービスの持続と向上に努めたいと考えています。

今後の予定は、来年１月から３月に市民の皆さんに周知し、令和８年４月１日に川上出張所を廃止して蒜山振興局へ統合する予定です。

問　**川上出張所を廃止した後の施設利用について、どのように検討されているか。**

答　基本的には川上保健センターの機能としての建物であると考えている。現在の出張所部分の活用については、今後検討していきたい。

問　**来所者は今後振興局へ行くようになるが、移動手段の確保に問題はないか。**

答　近くにコンビニエンスストアもあり、一定の料金収受や、一部の証明書発行などが可能である。徒歩で来所されていた方には、まにわくんなどを利用して振興局に来てもらうようになる。

廃止する川上出張所

真庭市議会 12月定例会
一般質問

12月定例会の議事録は3月上旬から閲覧できます
・二次元コードをスマホ等で読み取ると、一般質問が視聴できます。
・一般質問の記事は、個人質問は800字以内で、質問した議員本人がまとめています。

庄司 史郎

問 地域づくり補助金交付規程見直しを

補助率2分の1となっている食糧費、食材費について、物価高騰により今までと同様に食材を購入して調理することが難しくなっている。活動にも影響が出てきている。物価高騰を考慮し、市民が使いやすいように規定の見直しができないか。

答 太田市長

私になって食糧費は50％にした。皆さん方の意見を聞いても、自分が食べる物だから他のものでちゃんとしてもらえればよいという意見が多かったと思う。それは皆さんで楽しくやるとして、それでいいと思っている。

問 グリーナブル蒜山効果の見える化を

グリーナブル蒜山は地域価値の向上など目に見えない効果があると言われたが、市民に効果を実感してもらえる取り組みが必要では。

答 太田市長

グリーナブル蒜山の取り組みが環境省の環境社会イノベーション賞、スポーツ庁のスポーツ庁長官賞を取るなど、その影響の中で色んなものが出て来ている。あの建物が消えたら、あそこの地域がどういうものになるかを考えていただけで分かると思う。

問 放課後児童クラブの施設の改善を

放課後児童クラブの施設で、旧保育園を使用しているところについては、耐震化もできておらず、施設の老朽化の問題も抱えている。市として対応策を検討する必要があると考えるがどうか。

答 太田市長

それぞれのクラブが色んな問題を抱えているが、できる限り安心して子どもたちが放課後を過ごすことができるよう、ハード面の整備も努めていく。

児童クラブきらりッズ天津　福田

答弁者

太田昇市長

三ツ宗宏教育長

真庭市議会、議員の生成AI利用率100%

11月19日、ICT部会主催による「生成AIハンズオン研修」を開催しました。僭越ながら田島議員と私で講師を務めました。

現在、技術をどのように受容すべきかといった理念的な内容から生成AIに関する動向などの時事的な内容、生成AIの仕組みやリスクといった技術的な話まで短時間ではありましたが、網羅的に概説し、学ぶことができました。

単に話を聞くだけでなく、身近な素材からフェイク画像や動画が作れることを体験的に学ぶことができました。その後は、実際に手を動かして生成AIを使ってみるハンズオン（実習）研修を実施しました。みんなで助け合いながら文章生成といった定番の内容から音声でのAIとの対話、資料の読み込みと要約その他の生成、画像などのアナログデータとその他サービスとの連携を実際に体験することができました。一種類の生成AIサービスに依存するのではなく、複数のサービスが存在すること、そしてそれらを場面に応じて使い分けることも知りました。

広報編集委員会のフェイク画像

生成AIは、メガネや言語、自動車などと同様に人間の能力を拡張してくれる技術です。自動車やインターネットが私たちの生活や社会の様式を変容させたように、生成AIも私たちの生活や社会を変化させるでしょう。生成AIを「魔法」のようにとらえている人がいますが、これは間違った認識です。生成AIは、それを使う人間の思考や創造／想像を反映する鏡です。

AI研修の様子

35歳から76歳まで幅広い世代を内包する真庭市議会ですが、この研修を通じて生成AIの使用（経験）率は100%となりました。これをきっかけとし、生成AIをどのように使っていくかが今後の課題です。膨大な資料の整理や定型業務を生成AIと協働して効率化することで、私たち議員は本来注力すべき「市民との対話」や「深い政策議論」に、より多くの時間を充てることができます。デジタル技術を適切に使いこなし、議会活動の質を向上させていきます。生成AIに振り回されるのではなく、生成AIと協働する議会として。

奥　侑樹

黒川　愛

問　乳幼児健診の状況

市の乳幼児健診は回数や種類は充実しているが、健診がつらい・強い不安を感じる・涙を流す保護者や子どももいる。全国調査でも自治体と当事者のギャップがある。特性のある子への対応や配慮は、発達発育の専門家のアドバイスを求めていく必要は。個別が良くなったからいいではない。誰にとっても、安心できる健診の実施を。

答　太田市長

必要な工夫があればそれもやって、より有益な健診を行う。

答　樋口健康福祉部長

窓口に来て、個別の状況を伝えていただければ、対応していきたい。

答　神庭健康福祉部次長

現時点で不足し困っていることはない。問診や共有で個別配慮している。

問　女性のロールモデル

若年女性の流出が地域の人口減少を加速させる要因とされている。県の調査で、真庭市の高校生男子は自己効力感や本来感が平均より高い、女子は平均より低い。

答　太田市長

多様な生き方、自分らしく地域で働く姿を見せてくれるロールモデルの存在は、将来像を描く手がかり。若い世代、特に女性にとってロールモデルがなかなか見当たらないのは課題。

答　金谷生活環境部長

女性活躍という言葉に違和感との意見もあった。性別ではなく個人としてどうなのかを考える。行政、企業、地域が方向性を議論し、計画で示していきたい。

問　対話・協働への取り組み

振興局などに対話の場づくりを。学習スペースにもなる。

答　太田市長

対話の場づくり、公共施設で積極的に進める。

答　三ツ教育長

話し、考える授業を大事にしている。対話と協働が生まれる土台を常に考えなくてはいけない。

机と椅子が新たに設置　落合振興局

西田　文子

問　鳥獣害対策に複数の追い払い手段を

単一の方法での追い払いは効果が低下する。複数の追い払い手段を組み合わせた威嚇をすれば、サルは嫌がって来なくなるという話を聞いた。

猟銃の発砲は民家の近くでは法律上できない。エアガンであれば、住民が日常的に威嚇目的で使用することが出来る。エアガンの導入支援をモデル地区で実証する考えはないか。

エアガンでサルの追い払い威嚇　田原山上

答　太田市長

鳥獣害対策は、地域ぐるみでやっていかないと駄目。柿の木などをなくしてバッファーゾーンをつくるのが有効な方法。餌場をなくすことを地域で考えていただきたい。

エアガンのモデル地区は考えていない。勉強会の支援はする。集中捕獲し絶対数を減らす。これしかない。

問　今のままでいいと思っていない

真庭市の公共交通は移動手段として十分に行き届いておらず、交通空白地帯が存在する。停留所までの距離が遠い方もいる。

①チョイソコやデマンド交通のエリアを拡大する考えはあるか。

②バス停までの移動に小型モビリティーなど移動支援策の検討や、個人への購入支援制度を設ける考えはないか。

答　太田市長

①デマンド交通の関係は切実な問題。今のままでいいとは思っていない。

②電動モビリティーは注目されている。車内に持ち込める小型軽量化はまだないという中で、今の時点で購入支援は考えていない。国の制度の動向、他の自治体も実証実験をやっているから、目を配りながら真庭の暮らしに即して安心して外出できるように真剣に検討していく。

緒形　尚

問　車中泊を含む1泊2日の避難訓練を

　実際の災害時には、感染症への不安、プライバシーの確保、家族構成や生活習慣の違い、ペットを伴っているためといった理由から車中泊避難を選択する市民は、一定数存在する。

　車中泊避難を選択する市民がいることを前提に、健康被害防止のための啓発や支援、情報伝達の工夫を行う必要がある。ペット同伴避難については、「ペットに抵抗がある人」と「ペットを家族と考える人」との間で調整が難しい場面も想定され、車中泊避難を選択するケースも起こり得る。車中泊避難者への支援を検討することは重要な課題であると考える。以下、市長に伺う。

　①車中泊避難者を避難所利用者と同等に扱うのか。

　②車中泊避難者に対してどのように情報を届け、安否確認を行い、避難所内の支援と連携させるのか。

　③自助、共助を基盤とした自主防災組織との協働による実地型の1泊2日の避難訓練を実施することを検討するべきと考える。

答　太田市長

　①避難所を利用する際に記入する避難所利用者登録において、車中泊である旨を記入する。その方は、避難所内の避難者と同等の情報や物資の提供等を受けられる。

　②車中泊避難者への情報伝達は、通信可能な環境であれば携帯電話による伝達、不可能な環境であれば車両まで出向いていく。行政職員、避難者及び地域住民との連携によって役割分担をして情報伝達をする。また、エコノミークラス症候群とかいろいろあり、定期的な巡回等によりリスク回避とか状況把握に努める。

グランドに並ぶ避難車両　熊本市

答　今石危機管理監

　③非常に有効な手段であると思う。市も、様々な訓練を今までも行っているが、発災時は、幾らマニュアルで規定していても想定外のことが起こり得る。前向きに訓練に取り入れていきたいと考えている。

田島　吉章

問　決算剰余金の現状と活用

　令和6年度一般会計の決算剰余金は、歳入決算額の約3.5％に相当する13億6，300万円であった。剰余金の発生は、必要な行政事務が執行されなかった可能性を指摘されることもある。現状の受け止めと活用の方針について伺いたい。特に、歳入と実質収支の差は他自治体より大きく、標準財政規模に対してかなり多い基金積み立ての主要財源になっていると思われる。積み立てルール等も確認したい。

答　太田市長

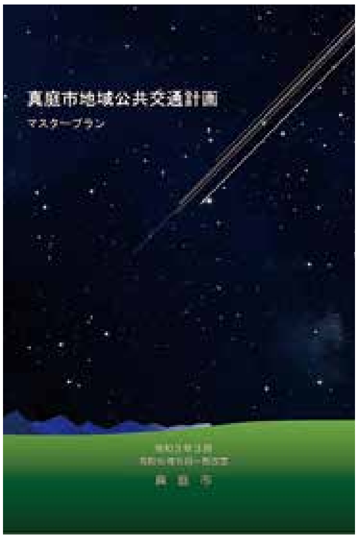
　剰余金には、安全な予算計上、執行段階での精査のほか、税収・交付税等歳入見込みの不確定性や事業見直し、入札残や自然災害等外的要因によるものも含まれ、事務が適切に執行されなかったのではない。剰余金は、地方財政法に基づき、将来負担軽減のための地方債繰上償還と将来の財政需要に備える基金積み立てを行い、残額を住民サービスの維持向上に使うこともある。特別交付税は不安定で数％は誤差。テクニックの問題もある。市の財政構造は変わってきており、純粋に計算すると赤字である。財務体質を変えなければいけない。

問　姫新線経営状況と次期戦略

　JR西日本公表の2022～2024年度平均営業収支では、姫新線の収支状況は一段と悪化し、特に中国勝山－新見間は全国的にも極めて厳しい水準にある。現状の受け止めと次期戦略について伺いたい。場渡り的でない計画性と科学的なアプローチについても考えを伺う。

答　太田市長

　収支状況は厳しい水準にあり、重く受け止めている。個人プレーに近いこともやっており、誤解を招く可能性があるが、本来は県の問題。現在策定中の地域公共交通マスタープランで利用推進を積極的に取り組んでいく。



▶真庭市地域公共交通計画マスタープラン

吉原 啓介

問 ワクチン接種費用の助成

新型コロナワクチンは、定期接種（B類）として実施することとなっているが、今年度から助成額は各自治体負担になっており、自治体毎で接種者自己負担額に大きな差が生じているため、ワクチンを接種しない人が増える懸念もある。

抗がん剤や免疫抑制剤等により高度に免疫力が低下している等、感染で命の危機にさらされる方々が対象から漏れてしまっていることも問題だが、そもそも費用に関しては全額あるいは一定額を公平に国が負担するのが本来の姿。

市として、他の自治体、医師会等とも連携して国に対して求めていくべきでは。

答 太田市長

B類疾病全体の定期接種に関する費用については、国が一定額を出していくという形が一番適切だろうと思う。市長会で議論をしていく。

問 通学環境の改善

9月定例会で小学生の長距離徒歩通学について質問した。

困難な状況に直面した際に自分自身で考えて行動すること、自分で危険回避をしたり、疲れたら休んだりというようなことも含めて学びとの答弁だったが、そもそもそういう事態が起こるリスクを認識しているのなら、それを子どもたちの力で解決させようとしていること自体が問題なのではないか。

こういう危ない箇所がある通学路も　赤野

答 三ツ教育長

子どもたちの安全確保、命と健康を守るということは最優先であると認識している。対策を講じながらリスクの軽減を図った上で子どもたちが自分で安全を守る力を身につけるということも大切にしている。決して子どもに困難を全部押しつけようということではない。

安全対策全体については、学校、家庭、保護者、場合によっては警察も一緒に地域全体で考えていかなければならないと思っている。

小椋 一郎

問 サイバー攻撃対策相談窓口設置を

今年は飲料大手、通販大手がランサムウェアに感染し、その影響は大きかった。そこで、地域事業者が相談しやすいよう商工会と市が連携したワンストップの相談窓口を設置してはどうか。

答 太田市長

サイバーセキュリティ対策の支援について、基本的には岡山産業振興財団の仕事であり念押ししている。市としては、商工会と密に連携している。

問 風のパレット蒜山に遊具の設置を

蒜山地域で子育てをしている保護者の方々からは、子どもたちが日常的に利用できる遊具の設置を求める要望が寄せられている。新たな遊具の設置を検討できないか。

答 太田市長

風のパレットは、何もない中で子どもたちが創意工夫をして、いろんな遊びを自分で見つけるという性格のもの。ここを変えるつもりはない。来年4月から市内7つのこども園で、休みの時に園庭を利用してもらえるように整備をしている。子どもたちが遊ぶ場はできる限り確保していく。

蒜山の公園に遊具を　蒜山上長田

問 若者のアイデアへ支援の拡充を

真庭市の学生への支援は豊富にあるが、対象を高校生に限定せず、面白い提案には補助金の上限額引き上げや、手厚い支援をする仕組みを検討できないか。

答 太田市長

若者のアイデアを大切にし、具体化できる環境づくりは、これからも積極的に行う。

答 伊藤産業観光部次長

今年の6月から小・中学生向け起業家育成プログラム事業を開始した。地域の課題をアイデアで解決していく事業を小中学生向けに拡張した。

奥　侑樹

問　PTAの現状と在り方

①PTAはどのような団体か。②実際、強制加入の側面はある。任意加入に移行することが適切か。③加入者と非加入者の児童に対する扱いの違いは適切か。④公費負担増を求めていく時、学校予算とトレードオフになるのか。

答　三ツ教育長

①子どもたちの健全な成長、よりよい教育環境を目指して保護者と教職員が自主的、協働的に活動する任意団体。運営や活動は個々のPTAが自主的に決定するもの。社会の変化で今まで通りは成り立たなくなってきていると思う。楽しむ方がいる一方、役員等の負担感から疑問も呈されている。アップデートの契機だとも思う。こどもまんなかに会員相互が学ぶ、楽しむ、活動する事と緩やかな関係を作っていく事を軸に組織運営の適正化や負担軽減、活動見直しに取り組む姿も生まれている。②国も、PTAは社会教育関連団体で入退会は自由が原則と述べており、私どももそう思っている。単Pで議論をしていくべきこと。③その格差が生まれないのが本来だと思っている。

答　浅野教育次長

④本来学校教育事業は公費で賄うものと認識している。それをPTA会費に転嫁する考えはない。

問　真庭市図書館における人口×活動量

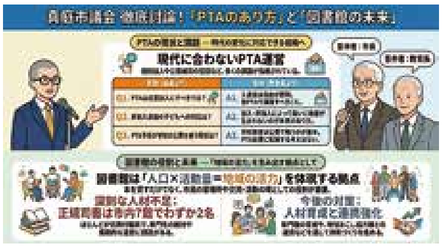
①「人口×活動量」を図書館以外でどう具現化するのか。②市内7館で正規採用司書は2名のみ。図書館に人材が適切に配置されているか。

答　太田市長

①地域魅力化コーディネーターがハブの役割を果たす。多様な主体の取り組みがつながり、横展開する事が協働のまちづくり推進に重要だ。

答　三ツ教育長

②処遇改善を図っている。令和7年度から人つなぎ、ファシリテーションを目的に地域おこし協力隊の公募、振興局との連携を視野に入れ、取り組みを進めている。



「人口x活動量」:PTAと図書館の現状

伊藤　義則

問　2040年の真庭市

第87回全国都市問題会議に行った。テーマは「成熟社会の都市のかたち〜コンパクトで持続可能なまちづくり〜」だった。基調講演の廣井良典先生の話に真庭市が出てきて驚いた。中山間地域の「地方創生モデル」「地方分散型モデル」「真庭ライフスタイル」と紹介された。真庭市は合併以来、本庁を中心に7か所の振興局を持ち、約870か所の自治会を維持しながら、持続可能性を探ってきた。2040年に向けて真庭市をどうつくるのか市長に問う。①地方分散型モデルの拠点づくり。②拠点と拠点をどうネットワークで結ぶのか。③自治体の担い手をどう作るのか。

答　太田市長

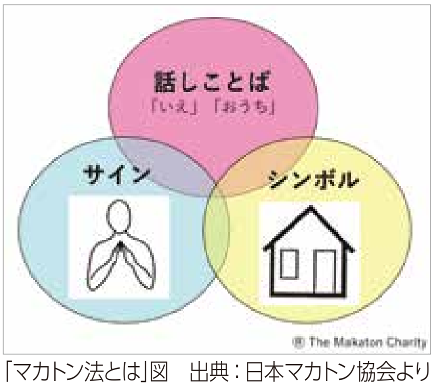
①多様な真庭の地域の中で、真庭しか出来ないことを、人口減少の抑制対策と人口が減少しても持続可能な地域づくりに取り組んでいる。②ほとんど網羅していると思う。5Gをどうするか。

答　木村総合政策部長

③地域ごとに繋がりを作って行きたい。その中に行政も入っていく。今年度から地域魅力化コーディネーターを振興局に配置し、地域のハブ役として動いてもらっている。

問　マカトンサインの導入

マカトンサインは、言語の発達を支援するためにサイン＋絵記号＋話しことばを組み合わせたコミュニケーション方法。知的障がい・自閉症・言葉の遅れがある子どもや大人にも使われている。マカトンサインは、330語の基本語彙があり1語1動作である。真庭市で導入すれば地域共生社会が進むと思うが市長、教育長に伺う。



「マカトン法とは」図　出典：日本マカトン協会より

答　太田市長

初めて聞いた。多様なコミュニケーション手段で対話出来ることは大切にしたい。

答　三ツ教育長

現在、市内でマカトン法で支援している児童はいないが、今後、適切な支援であれば検討したい。

妹島 弘和

問 国の総合経済対策を最大限活用

市民に対して、尋常ではない物価高騰の負担軽減を図ることが喫緊の課題である。現時点では、経済政策の規模、内容は未確定であるが、市長に伺う。

①食料品の値上がりで家計に与える影響が大きい子育て世帯、住民税非課税世帯をはじめ市民への直接支援はどう考えているのか。②原材料の高騰、最低賃金の上昇の影響を大きく受ける地元事業者への対応は、どう考えているのか。

答 太田市長

①国の総合対策における臨時交付金を最大限活用する。ただ、児童手当を一律2万円配るが、儲かるのはIT関係の会社だけである。また、考えられない手数料を取るお米券は、慎重に考える。

市としては、県の支援内容とも整合を図り、対症療法的なものにならない視点で具体的な検討を早急に進める。

②最低賃金は今後も上がる。中小企業者に対しての手当ては必要と思うが、国の経済対策であり、私どもは補完的位置づけである。

経営革新の応援補助金など、人件費高騰や人手不足などの恒久的な課題に生産性の向上等によって乗り越えていく努力もしていただきたい。中小企業庁の補助制度などを商工会と協力しながら対応していく。

現在の真庭バイオマス発電所　目木

問 第2バイオマス発電所構想

市長肝煎りの第2バイオマス発電所の構想であるが、現在どのような状況か、どうしたいのか、市長の見解を伺う。

答 太田市長

1点目は、材料が集まらず、単価も上がっている。2点目は、発電所の建設費40億円が今なら60億円に上がっている。3点目はFIT制度の扱いの問題がある。

苦慮している状況ではあるが、何とかしたい思いはある。

葉廣 峰久

問 乳幼児の紙おむつ支援について

真庭市は、こどもはぐくみ応援プロジェクトという画期的な取り組みを打ち出している。その中で経済的な支援として、給食の一部助成やこども医療費無償化など政策が実行されている。だが真庭市においては、おむつ支援は実施されていない。

市内の若い夫婦からもおむつ支援があれば本当に助かるという声をよく耳にする。より直接的に経済支援が届く手段として有効である。こどもはぐくみ応援プロジェクトを、より有効性のあるものとするために、おむつ支援を新たな支援のメニューとして導入してはどうか。

答 太田市長

真庭市の経済的支援としては、おむつ代も含めた出産育児等には、出産・子育て応援はぐくみ給付金を妊娠時に5万円、出産時に5万円支給している。今の時点で7回、新生児の健康診断をしている。岡山県では最高水準である。真庭市で子どもを産みやすい、それが実感できるようなことを中心に、こどもまんなか政策を進めていきたい。

子どもと真庭市の輝かしい未来のために

加藤 大悟

問 作業実施計画書の義務づけはしない

学校現場において刈り払い機による草刈り作業中の飛び石で他者の車を傷つけた事故が令和6年度に1件、令和7年度に2件の発生があったことの報告を真庭市教育委員会から受けた。刈り払い機使用上の注意、刈り払い機取扱マニュアルや安全チェックリストを作成し、再発防止を図る対策がなされたと説明を受けた。

このような事例は、刈り払い機による草刈り作業のみならず、他の作業においても同様な対策が必要と考える。真庭市の指定管理施設を含めた全ての施設の保守管理業務上で作業環境に応じた作業実施計画書の提出を義務づけるべきと考えるが、市長の所見を求める。

答 太田市長

この事件は常識外だと思っている。こういうことが起こったら、それをいかに教訓にして、別に教育委員会で起こったということではなく、庁内全体でこの種の問題について担当者も含めて議論をしている。

そうした中で、これを教訓として安全性の向上、責任の明確化とか、リスクの管理だとか、そういうものに一層取り組む必要があるという認識の下に、例えば今後の草刈りであれば、草刈り機の取扱いのマニュアルだとか、安全チェックだとか、手続のフローなどを作って、それを教育委員会だけではなく共有するようにしている。

ほかにもいろんな公共施設の保守管理がある。除雪もあれば清掃もあれば、それぞれの作業について、これらの観点からチェックもするので、個別に作業実施計画書を義務づけることは、むしろ硬直化させ、事務量も増やし過ぎることを含めて、そこまでの義務づけまではすべきではないというのが全体としての結論である。

運動場の法面　樫邑小

伊賀 基之

問 保護者と教職員のためのPTA改革を

すべての小中学校がコミュニティスクールになり、今までPTAが担ってきたボランティア活動などは地域学校協働本部に移行される。PTAの今後の在り方として、保護者同士又は保護者と教職員が、学び合える場を作る改革が必要ではないか。子ども同士のトラブルでも、知り合いだったら、「お互い様」で済む。これからのPTAの課題は、保護者同士、保護者と教職員の関係性を作っていく活動ではないか。PTAの負担感も強い。教育委員会として、必要な改革ができるようにPTAへの支援が必要ではないか。

答 三ツ教育長

どのPTAでも活動の見直しや負担の軽減、組織運営の適正化など改革の動きが生まれている。時代の変化の中で、PTAが子どもを真ん中に、会員が緩やかにつながって、学んで活動して楽しむ、そういった存在意義を模索している。教育委員会は、PTA連合会との意見交換を重ねて、情報提供とか、助言などの支援を行っていきたい。

問 携帯電話の利用困難地域の解消を

現在、固定電話は約1，253万回線で減り続け、携帯電話契約数は約2億2，700万件で増え続けており、通信の最も重要なインフラである。真庭市は県下で最も面積の広い市で、災害時孤立のおそれのある集落が110か所ある。携帯電話大手3社とも市内90％以上カバーしているとされているが、利用できない、屋内では利用できない地域もある。携帯電話は災害時の重要なライフラインであり、生活の利便性、災害時の通信インフラの確保の点から、携帯電話会社に対し、エリア改善の要請を行うべき。

答 木村総合政策部長

大手3社について、一度状況を聞いてみるということはしていきたい。不感地域の市民から情報をいただければ、携帯大手3社については協力を要請する。

▶携帯電話アンテナ　美川

妹尾　智之

問 リチウムイオン電池の廃棄は

近年、スマートフォンやモバイルバッテリー、電動アシスト自転車など、私たちの日常の生活に欠かせない機器に広く使われているリチウムイオン電池による火災が全国的に急増している。リチウムイオン電池は、強い衝撃が加わることなどをきっかけに発火するおそれがあり、リチウムイオン電池が誤った分別区分でごみに出され、ごみ収集車の中で圧縮されたり、ごみ処理施設の破砕機等で衝撃が加わったりすることで発火し、大規模な火災事故につながったと見られるケースもある。近年、リチウムイオン電池が原因と見られるごみ処理時の火災事故等の発生件数は増加傾向にある。

①市としてリチウムイオン電池に起因する火災の危険性をどのように把握しているか。

②現在、真庭市内でのリチウムイオン電池の回収方法はどうなっているか。

③市内各自治会、また市民への広報の強化をどのように進めていくか。

答 太田市長

①小型で軽量でエネルギー効率が高いというメリットがあるため、様々な製品に多く使われており、製品の過充電や、外部衝撃が原因と思われる火災が近年急増している。火災の発生件数も、増えている。中には焼却施設が稼働停止になっているケースもある。

②リチウムイオン電池を使用した製品の回収方法は、持込みをする場合、市役所の本庁舎及び振興局に設置した小型家電回収ボックス、またはクリーンセンター、中継施設に持ち込む。

③ホームページの掲載やMITを利用して周知を図っている。今後も、まにあぷりを使って周知していく。

本庁にある小型家電回収ボックス

谷本　彰良

問 持続可能な移動手段確保を

①子育て世帯の移動支援として、チャイルドシート付き電動アシスト自転車の購入補助制度を創設する考えはないか。②中山間地域における中学生の通学用電動アシスト自転車の購入補助制度と、高校生になっても使い続けられる通学ヘルメットの補助額を増額できないか。③高齢者の免許返納後の移動支援として、特定小型四輪の購入補助と小型特定四輪の先進地を目指す考えはないか。

答 太田市長

①真庭市内ではほとんどの家庭が自家用車で通園しており、地形や雨の日、荷物の多さなどを考慮すると、徒歩や自転車等で通園される世帯はかなり限られている。子育て支援アンケートでも購入補助を求める要望はなく、現状では創設する考えはない。ただし、低所得の方に対してなど、格差社会の是正という観点は、これに限らず、考えるかもしれないが、今の時点で個別補助は考えていない。③特定小型四輪は技術革新で安全性も向上しているが、真庭市は歩道もほとんどなく危険であり、市として推奨も、現時点で補助も考えていない。

答 三ツ教育長

②通学環境の改善については重要な問題と認識しており、地域ごとの環境に応じた対策を考えている。現状、通学を根拠とした電動アシスト自転車の購入補助制度の導入は検討していない。通学の在り方については今後も考えていきたいと思っている。中学生の通学用ヘルメット補助については将来に渡って固定化することはないが、補助額の引き上げは考えていない。

答 樋口健康福祉部長

③真庭の暮らしに即した移動環境を研究していく。

チャイルドシート付電動アシスト自転車と
軽くて涼しい通学用ヘルメット

柴田　正志

問　公共施設ウェブ予約システム

①今年10月1日からの新しいウェブ予約システム（岡山県共通）導入にあたり、主な体育施設全てを対象としなかったのか。②なぜ文化施設が対象外となっているのか。③真庭市全体で共通のシステムで対応することが正しい施設管理の在り方と考えるがどうか。④施設利用料の支払いに「まにこいん」を使えるようにできないか。

答　太田市長

①県のシステムは多機能だが施設ごとに利用料がかかる。現在、利用の多い落合・久世・勝山のスポーツ施設で導入している。その他の施設は真庭市の来庁予約システムで北房から運用を始め順次蒜山・湯原などのスポーツ施設についても準備を進めている。②文化施設は早い段階で運用できるように検討をしている。③システムが2つに分かれているが今後は出来る限り市のシステムに統一していきたい。④まにこいんの利用は落合総合公園・エスパス・水夢・ベアバレー・風の家・醍醐の里でできる。未対応の施設は順次拡大していく。

問　緊急銃猟マニュアル

①このマニュアルを作ろうと決断したのは何故か。②今年度中に作成するということだが、猟友会はどういった立ち位置になるのか。

答　伊藤産業観光部次長

①クマの出没がないのにということだが一つのリスク管理と思っている。ライフル銃所持のハードルも高い。環境省が鳥獣保護管理法を改正し、この制度を作った段階で、直近ではなく将来に向けてどういうことを準備していかなければならないか考える意味でもきちんと作ることが大切である。②クマが出た時に、どの猟友会の分会の方に対応してもらうか、ライフル銃を持っている方がどこにいて対応可能なのか、連絡体制などを今協議している。

令和7年度クマ出没マップ　出典：岡山県 HP

傍聴

真庭市議会の本会議・常任委員会を間近で傍聴してみませんか。

傍聴を希望される方は、議会開催中に市役所4階にお越しください。議場の入り口で、住所、氏名、年齢をご記入いただければ、簡単に傍聴席へお入りいただけます。傍聴席には大型モニターも設置、字幕表示もしています。30席用意しています。

議場開放第2弾

夏休み期間中に実施した議場を学習室として開放した第2弾として12月22日から1月30日までの冬休み期間（平日開庁日、12月27日から1月4日除く）も議場を開放しました。

冷暖房も完備され静かな空間で勉強に集中できると好評でした。今回は、大学生にも対象を広げて実施しました。今後も継続していきたい事業です。

議場で自習する学生

総務・文教・産建委員会が先進地視察

総務常任委員会

若者の参画を視察

若者の参画について、先進地である川崎市と相模原市を視察しました。川崎市では子ども・若者の“声”募集箱で小学4年生から18歳までの意見をホームページで収集する仕組みを学びました。また「ワカモノ未来PROJECT」ではNPOへ事業委託し、若者団体とイベントなどを実施する取り組みを学びました。相模原市では学生企画の「おいでよ　南区Happyたまご祭り」、「まちづくりのトリセツ」の制作、自治体主催の「青祭（ブルーフェスタ）」などの企画を、12名の若者会議が中心となって取り組んでいることを学びました。今回の視察では真庭市に若者の参画を推進するヒントが多く興味深いものでした。

視察の様子　川崎市

文教厚生常任委員会

関東の先進地に学ぶ

政策提言に向けた調査研究を進めています。学童保育、不登校支援、子どもの権利について先進事例を視察しました。埼玉県上尾市では、NPO法人による学童運営の一括委託が複雑化する事務を解消し、市内全域で保育水準を均一化させていること、保護者会運営からの移行には横断的な議論が必須であることを学びました。神奈川県大和市引地台中学校分教室では、「学校復帰ありき」ではない学ぶ・生きる意欲の充填を支援する実践を視察しました。東京都目黒区「子ども条例」からは、子どもを権利主体として尊重することを明文化する重要性について聞きました。これらの知見を活かし「子どもが主語」となる政策提言に向け引き続き調査研究を進めます。

視察の様子　引地台中学校分教室

産業建設常任委員会

地域新電力会社を視察

11月17日から18日、産業建設委員会では岩手県八幡平市にある(株)はちまんたいジオパワーと松尾八幡平地熱発電所と道の駅にしねの視察を行いました。はちまんたいジオパワーでは地域新電力会社が民間事業者のノウハウと資金力を取り入れた事業運営の説明を受けました。

松尾八幡平地熱発電所では地域発電は昼夜を問わず安定して電力を供給できるベースロード電源であり、低脱炭素化推進においても有効であるなどの説明を受けました。道の駅にしねでは、直売所は指定管理者が運営し年間売上は2億円を超え、地元特産品を使った商品や食材の提供にも力を入れているということでした。

エネルギーについて学ぶ　八幡平市役所

産建委員会は市内視察も

12月定例会に上程される指定管理施設、北房なかつい陣屋と旧菅野邸、湯原温泉民俗資料館、下湯原温泉露天風呂、真庭市ひまわり館、真庭市蒜山なごみの温泉津黒高原荘と周辺施設、真庭市神庭の滝自然公園を視察しました。どの施設も管理者の方の努力を感じましたが、維持していくための課題もあります。それぞれ特色ある施設なので、現状の取り組みにあと少し無理のないものをプラスしていただきたい。

説明を受ける様子　湯原温泉民俗資料館

GIKAI NO UGOKI

議会の動き

10月 11月 12月編

各常任委員会が市内高校生と意見交換会

総務委員会は勝高生と

勝山高校生との意見交換では、普通科以外の学科新設、体育館のエアコン・Wi-Fi整備、土日のスポーツセンター利用、まにわくん定期券の創設や、まにこいんでの乗車、アルバイトの解禁など多様な要望が出た。

特に「夢現プロジェクト」では高校生と市が協力する取り組みもあり、主体的な挑戦を後押しし、生徒のモチベーション向上に大きく寄与していると評価された。

意見交換会の様子　勝山高校

文教厚生委員会は蒜山校地で

蒜山校地の良さは、少人数で学ぶことができて、先生との距離も近く、生徒の「やりたい事」が実現しやすい環境が整っている。また、スキー部や馬術部といった蒜山ならではの部活があり、県外からの生徒も多く、交流がしやすい。要望としては、教室にエアコンが欲しい、通信環境を良くする、街灯を増やす、バスの本数、下校時のダイヤ、バス停の位置について考えてほしい、寮の食事を週末だけでも地元の人に作って欲しいなど。CP（探究学習）が楽しい、とのことで、生徒がいきいきと自分らしく高校生活が送れているところが蒜山校地の強み。

意見交換会の様子　勝山高校蒜山校地

産建委員会は議場で真庭高生と

真庭高校を志望した理由は、将来起業したい、家の農地を守る、地域と協力ができる、食品等を生産し販売できる、家から通学できるなど。

意見・要望は、白梅寮を快適なものに建て替えて欲しい、土日も居られる寮にして欲しい、登下校時間に合う公共交通便が無い、落合駅に学習スペースを設けて欲しい、バスを待つスペースが無い、農業実習をする圃場が狭い、高校の日常や行事をソーシャルメディアで発信して中学生に情報を得てもらいたい。

後輩に薦めたいことは、育てる楽しさや行事が沢山あること、資格や免許の取得ができること。

意見交換会の様子　本庁舎4階議場

真庭市議会広報まにわ　第83号

令和8年2月1日発行　〒719-3292
発行　真庭市久世2927-2　真庭市議会
TEL (0867)42-1272　FAX (0867)42-1420
URL https://www.city.maniwa.lg.jp/(真庭市ホームページ)
Eメール gikai@city.maniwa.lg.jp

ちょっと一枚

▶焼芝（龍神の舞い）　TOTORO

6月定例会の請願・陳情は4月30日㈭まで

6月定例会の請願と陳情の受付は4月30日（木）までです。様式などの問い合わせは議会事務局までお願いします。ただし、土日祝日等の市役所の閉庁日は除きます。市政などについての意見や要望があるときは、誰でも請願や陳情を議会に提出することができます。

請願は、議員の紹介を必要とするのに対し、陳情の場合は議員の紹介は必要ありません。

ホームページをご覧ください

ホームページ　フェイスブック

3月定例会は 2月20日㊎から3月24日㊋

2月20日(金)本会議(開会・議案上程、提案説明)
3月 6日(金)本会議(一般質問)
　9日(月)本会議(一般質問)
　10日(火)本会議(一般質問・議案質疑)
　11日(水)12日(木)13日(金)常任委員会
　16日(月)17日(火)予算審査特別委員会
　24日(火)本会議(委員長報告・採決・閉会)

■会議は通常午前9時30分に開会します。
■正式には2月12日(木)の議会運営委員会で決定します。

GIKAI QUIZ（ぎかいクイズ）

問題　「ざっくばらんに語ろう」の参加者は〇〇人

正解者の中から6人に「パウンドケーキ（ココアか抹茶）」（コスモスワーク）が当たります。はがきに答えとあなたの住所・氏名を本ページ左欄に記載している真庭市議会までお送りください。当選者の発表は商品の発送をもって代えさせていただきます。締切：2月28日（土）消印有効。

前号の応募総数は52通で、正解者は51人でした。ご応募ありがとうございました。

パウンドケーキ

愛される広報紙を目指して

改めまして、明けましておめでとうございます。今年は、午年、大きく跳ねる1年にしたいものです。

紙面のなかでも記載しましたが、10月25日から11月15日に「ざっくばらんに語ろう」を開催しました。会場において参加者からアンケートを実施させていただきました。その中で「真庭市議会広報「まにわ」をご覧いただいたことがありますか」の項目で、「ほとんど読んでいる」「ときどき読む」を合わせて7割の人がそう答えておられました。広報紙を作っている者として嬉しく思い感謝申し上げます。アンケート結果や実施報告書は、3ページ二次元コードを読み込むとご覧いただけます。

私自身、広報紙に携わって5年になります。今後も分かりやすく見て楽しい広報紙を目指して広報委員共々頑張って参ります。皆様も市民の広場にご意見、写真など何でもかまいませんので送ってきていただければ幸いです。クイズの景品もなるべく多くの人に喜んでいただけるように景品選びにも気を使って参ります。（文責　森脇）

MIT
真庭いきいきテレビをご視聴下さい

真庭市議会定例会は真庭いきいきテレビ「MIT」のサブチャンネル(122)で生中継しています。

一般質問や各常任委員会付託案件審査は、録画して後日放送しています。

GIKAIHEADLINEは、真庭いきいきテレビYouTubeチャンネルで定例会閉会2週間後から2週間視聴できます。